

★在沖米軍の縮小にむけて＝米紙ニューヨーク・タイムズ社説

長年、日本は沖縄の人々にたいして、米海兵隊基地を人口密集の都市部にある古い基地から、海辺の巨大な新基地に移すことを受け入れるよう求めてきた。中央政府は、ディズニーのリゾート建設を支持するなど、アメを与えるとともにムチをも振るい、裁判に訴えて、新基地にたいする地元の反対をひっくり返した。新基地に賛成する候補を強く支援してきた。しかし県民は再三にわたって新基地は望まないと答えた。彼らは米軍のために公正とは程遠い過重な負担をすでに負わされていると考えている。

そのメッセージは9月30日に玉城デニー知事がえらばれたことでとりわけ明確になった。沖縄県での他の選挙と同様、いかに部分的とはいえ米軍基地についての県民投票であった。玉城氏は反基地連合の代表だった。基地賛成の対立候補は与党自民党の全面支援を受けた。選挙結果が特に注目されたのは、玉城氏が日本人の母と米海兵隊員の父の間の息子で、父は玉城氏が生まれる前に日本を離れたということだった。

いま安倍首相を待ち受ける決断は、このまますすんで最高裁までいき、新基地阻止する玉城氏の法的措置を覆すか、それともずっと以前にすべきだったこと、つまり道理にかなった県民の批判を受け入れて、米国による安保の傘の負担を軽減する方法を探すことのどちらかである。

中国が地域で力を振り回している今、ほとんどの日本人は日米同盟を支持している。問題は、日本でもっとも貧しい県の沖縄にまったくつり合いのとれない負担が押し付けられていることだ。第二次世界大戦末期の数か月間、沖縄は血塗られた戦場となった。今日もなお、そこに33の米軍施設と2万5千人の米兵がいる。軍施設と兵員の集中で騒音や汚染、死亡事故、いわくつきの出来事が起こった。最も顕著なのは、1995の3人の米兵による12歳の少女暴行事件だった。

この事件の後、日米両政府は宜野湾市の中心をふさいでいる巨大な海兵隊航空基地を人口の少ない地域に移し、海兵隊の一部をハワイとグアムに移転させることで合意した。しかし何も動かなかった。地元の抵抗が新基地の建設を阻止している。自然が比較的残されている辺野古での滑走路の建設によって引き起こされる環境被害が一つの理由だ。

米軍の主張は、沖縄の兵站、空、陸軍兵力を本土の各地に分散させると、東シナ海への即応能力が低下するというものである。しかし（米軍による）日本と地域の安全は、日本で最も貧しい市民に不公平に押し付けられた、そして危険な負担という犠牲によってもたらされるものであってはならない。安倍首相と米軍司令官たちは、沖縄と協力し、かれらと同等の

意欲をもって公正な解決策を探すべきである。(10月1日付)